

## 新型コロナウイルス感染症対策本部（第49回）

### 議事概要

#### 1 日時

令和2年12月14日（月）18時21分～18時40分

#### 2 場所

官邸2階大ホール

#### 3 出席者

内閣総理大臣 菅 義偉

総務大臣 武田 良太

厚生労働大臣 田村 憲久

農林水産大臣 野上 浩太郎

国土交通大臣 赤羽 一嘉

内閣官房長官 加藤 勝信

復興大臣 平沢 勝栄

内閣府特命担当大臣 坂本 哲志

内閣府特命担当大臣 西村 康稔

内閣府特命担当大臣 井上 信治

新型コロナウイルス感染症対策分科会長 尾身 茂

内閣府副大臣 赤澤 亮正

内閣府副大臣 藤井 比早之

法務副大臣 田所 嘉徳

外務副大臣 鷲尾 英一郎

財務副大臣 伊藤 涉

文部科学副大臣 田野瀬 太道

経済産業副大臣 長坂 康正

環境副大臣 堀内 詔子

防衛副大臣 中山 泰秀

警察庁長官 松本 光弘

内閣官房副長官 岡田 直樹

内閣官房副長官 杉田 和博

内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

内閣危機管理監 沖田 芳樹

内閣官房副長官補 藤井 健志

内閣広報官 山田 真貴子

内閣審議官（国家安全保障局長代理） 藤井 敏彦

内閣審議官（内閣官房副長官補代理） 木村 聡

#### 4 議事概要

##### 【厚生労働大臣】

全国の新規感染者数は、昨日は2,373人と、過去最多の水準が続いており、特に重症者数は588人、これまでに亡くなった方も2,584人と増加し続けており、非常に危機感をもっております。

こうした状況の中で、専門家からは、新規感染者数は、過去最多の水準が続いており、引き続き最大限の警戒が必要な状況である。これまで大きな感染が見られなかった地域で感染拡大の動きが見られ、気温の低下など感染増加の要因も強まると考えられる中、警戒が必要である。今般の感染拡大では新規感染者の規模が大きく、高齢者の絶対数も多くなっている。重症者数は、新規感染者の動きから遅れる傾向があり、重症者数の増加がしばらく続くおそれがあるが、既に多数の入院者・重症者等への対応を続けている医療提供体制には影響が生じている。各地で新型コロナの診療と通常の医療との両立が困難な状況がみられることも続いている。20-50才台の社会活動が活発な世代で移動歴のある人による2次感染がその他の世代と比べ多くなっており、本人が意識しないまま感染拡大につながっていることも想定され、それが、医療機関や高齢者施設等での感染に繋がっていると考えられる、などの評価・分析を頂きました。

今後の取組については専門家から、感染が拡大している地域では、医療資源を重症化するリスクのある者等に重点化していくために、医師が入院の必要がないと判断した者については、宿泊療養及び自宅療養の体制を整備することも検討が必要である。現時点では大きな感染が見られない地域でも、宿泊療養施設を含め医療提供体制の準備・確保等を直ちに進める必要がある。新年会や忘年会、帰省などで感染拡大を起こさず、静かな年末年始を過ごしていただくなどの協力を求めることが必要である。特に若年層や働き盛りの世代などに対し様々なチャネルを活用することで、移動や飲食の場面も含むマスクの徹底など実際の行動変容につなげることが必要である。これまで分科会から政府への提言を踏まえた対策が国と自治体の連携の下、実行されているが、早期に取り組んだ地域で一定の効果をあげているものの、全体として必ずしも新規感染者数を減少させることに成功しているとは言い難い。医療提供体制が相対的に弱くなる年末年始が近づいており、緊張感を持って対応することが求められる、などの評価を頂いています。

##### 【尾身会長】

分科会による、11月20日及び25日の、政府へ提言の後、政府対策本部が11月27日に開催され、いわゆる「勝負の3週間」が始まりました。

各自治体においては、国との連携の下、営業時間の短縮やGoToトラベル事業の見直し、飲食店における業種別ガイドラインの更なる徹底など、様々な対策が行われてきました。

いまだ3週間が過ぎておらず、最終的な評価を行うには時期尚早であります。比較的早期に「強い対策」を行ったため、感染増加のスピードが鈍化してきた地域もあります。

しかし、一方、いくつかの地域では、感染高止まり、あるいは感染増加の傾向が見えてきています。

国や自治体の努力にも関わらず、感染高止まり、あるいは感染増加の傾向であることは、今までの対策だけでは不十分であることを意味していると思います。

したがって、12月11日の分科会においては、そうした地域では、営業時間の短縮の延長・強化や、テレワークの更なる推進、GoTo トラベル事業の一時停止を含めた人の往来の自粛などを、提言させていただきました。

また、新型コロナウイルス感染症が流行してから初めての冬を迎えることから、年末年始を静かに送るよう、提言させていただきました。

現在の感染状況を可及的速やかに鎮静化させないと、保健医療への更なる負荷のみならず、社会経済全体への影響がより深刻になると考えられます。

自治体においては、今まで以上にリーダーシップを発揮して先手を打っていただければと思います。

また、国においては、自治体が迅速な意思決定を行えるよう、後押しをしていただくとともに、人々に対し、明確なメッセージを出していただければ幸甚であります。よろしく願いいたします。

## 【西村国務大臣】

ただいま尾身先生から御説明いただきましたが、11日の分科会で頂きました御提言をしっかりと受け止め、政府としても、この間、各都道府県の知事と強い危機感を共有しつつ、緊密に連携し、更なる対策強化について調整を行ってきたところです。引き続き、感染拡大の防止に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、国民の皆様に対し、年末年始の各種行事等における感染防止策の徹底に関し、強い注意喚起を促してまいります。

特に、一部の都道府県が実施している営業時間短縮の要請については、分科会提言において、極めて重要な取組と位置付けられ、更に延長・強化すべきとされています。

事業者の皆様にとっては、年末年始は繁忙期ですが、一方で、人出が多くなり、感染防止の観点では、人と人との接触機会が増えることが懸念されております。

このため、先行して実施をしている都道府県、具体的には、東京都、大阪府、愛知県に対して、営業時間短縮要請を延長するよう、政府から働きかけを行ってきたところです。なお、北海道はもう既に12月25日まで延長決定しているところです。

また、感染が拡大している都道府県とも、新たな要請の実施について、連携しているところです。各都道府県において知事が判断していくこととなりますが、地方創生臨時交付金の「協力要請推進枠」を活用して、政府としても支援を強化し、しっかりと後押しをしていきたいと考えております。

また、GoTo トラベルについても、11日の分科会提言を踏まえまして、これまで一

時停止又は自粛を図ってきた、北海道、大阪府、東京都のそれぞれの知事とは、各地域の感染状況等を踏まえた今後の取扱いについて精力的に調整を進めてまいりました。また、名古屋市で感染が拡大してきたことから、名古屋市の GoTo トラベルの扱いについても、愛知県知事と密接な連携を図ってまいりました。引き続き、これらの都道府県知事と緊密な連携を図りながら取り組んでまいりたいと思います。

#### 【国土交通大臣】

GoTo トラベル事業については、これまで分科会の御提言に沿いまして、北海道、大阪府及び東京都の各知事の御意見も踏まえ、札幌市及び大阪市については12月15日まで、また、東京都については高齢者等を対象として12月17日まで、当該地域発着の旅行に関し、本事業の一時適用停止又は本事業の利用を自粛していただくよう要請を行っているところです。

このような中、12月11日の分科会からは、本事業に関し、感染高止まり地域においては「ステージⅢ相当の対策が必要な地域では一時停止。ステージⅡ相当と判断された場合には事業を再開」する等の提言があり、各知事と西村担当大臣との間で継続的に意見交換をさせていただいているものと承知しています。

これまで、国土交通省では、観光関連事業者及び旅行者の皆さま双方の御協力を得て、同事業に伴う感染拡大防止対策を徹底してきた結果、11月20日の分科会の提言においては、「GoTo トラベル事業が感染拡大の主要な原因であるとのエビデンスは現在のところ存在しない」との御評価も頂いたところです。

私自身もこれまで30の地域を訪問し、コロナ禍により大変深刻なダメージを受けている観光関係事業者の方々の御意見を直接伺ってきておりますが、いずれの地域でも「GoTo トラベル事業のおかげで、廃業など大変厳しい決断を回避することが出来ました」といった声を数多くいただいているところです。

国土交通省としては、現下の感染拡大状況や医療の逼迫状況に対する分科会の御提言を踏まえた、本対策本部における総理の御指示に従い、適切に本事業を運営してまいる所存です。

他方、是非、御配慮いただきたいことは、観光関連事業者にとりまして、年末年始は最大の書き入れ時です。宿泊単価も高く設定しておりますが、既に予約は相当入っており、それに対応するための人員等の手当も既に行っているところが大半ですので、このたびの事業の運営方針の見直しに伴うキャンセル等が経営に与える影響は計り知れないものです。

したがいまして、事業者への影響を軽減する観点から、これまで以上に手厚い支援策を講じるとともに、早期に事業を通常通りの形で運営できるよう、関係各位の御協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

#### 【厚生労働大臣】

医療提供体制等に関する支援について、説明いたします。

感染の拡大している地域への人的支援については、北海道については、厚生労働省

から専門職や職員等を 29 名派遣しており、加えて自衛隊から、災害派遣要請に基づき、看護官等 10 名を派遣中です。

また、全国知事会の調整により、13 県より看護師 20 名を順次派遣しております。

また、大阪については、厚生労働省から、保健師等 3 名を派遣中であり、自衛隊からも、災害派遣要請に基づき、看護官等 7 名の派遣を予定しています。

また、全国知事会の調整により、12 月 16 日以降、13 府県より看護師 26 名を順次派遣予定としています。

引き続き、感染の拡大している地域に対する速やかな人的支援を行ってまいります。

医療機関におけるクラスターの発生が多発しておりますが、こうした中でも、医療体制を維持・確保していくため、本日都道府県等に対して、クラスター発生時の空床や休止病床について、一般の医療機関であっても、緊急包括支援交付金を活用して、重点医療機関の空床確保の補助対象とすることが可能であること、看護師等の負担軽減の観点から、医療機関は交付金を活用して、民間事業者に消毒・清掃・リネン交換等を委託することが可能であること等を周知するとともに、コロナの影響で人員が必要な医療機関に医師・看護師等を派遣する場合の補助上限額を 2 倍に引き上げることとしております。

医療従事者の方々の処遇に配慮しつつ、必要な病床が確保出来るよう、しっかりと対応してまいります。

#### 【農林水産大臣】

GoTo イート事業について申し上げます。

この事業については、その開始時期のほか、食事券の利用を 4 人単位での飲食とすること、食事券の販売を一時停止すること、食事券の利用を控えるよう利用者に呼びかけることなどについて、都道府県に地域の感染状況を踏まえた検討を要請し、対応してまいりました。

その結果、例えば、12 月 11 日時点で、既に北海道、東京都、大阪府など 13 の都道府県において、食事券の販売一時停止が判断されています。

農林水産省としては、都道府県が地域の感染状況などを踏まえながら食事券の販売一時停止などの対応の検討を進められるように引き続きしっかりと連携してまいります。

#### 【内閣総理大臣】

先月来の感染拡大については、専門家の分科会からの御提言を受けて、飲食店の時間短縮、感染拡大地域の GoTo トラベルの見直しを行ってまいりました。

現時点で、全国の感染者数は高止まりの傾向が続き、様々な指標からみて感染拡大地域が広がりつつあります。とりわけ、医療機関を始めとして、新型コロナウイルスに最前線で対処する方々の御負担が増しております。さらに、先日の分科会では、年末年始を静かに過ごすことが大事であり、特に、感染拡大が相当に進んでいる地域の皆さんは、帰省の延期も含めて検討すべきとされました。

これらを踏まえ、年末年始にかけてこれ以上の感染拡大を食い止め、医療機関などの御負担を軽減し、皆さんが落ち着いた年明けを迎えることができるよう、最大限の対策を講じることにします。

まず、GoTo トラベルについては、専門家の分科会の提言を受け、従来の取り組みを強化、延長することとし、札幌、大阪に加えて、東京、名古屋についても一律に、今月 27 日まで、到着分は停止、出発分も利用を控えるよう求めることとします。さらに、年末年始において最大限の対策を採るため、今月 28 日から来月 11 日までの措置として、GoTo トラベルを全国一斉に一時停止することとします。それ以降の扱いについては、その時点での感染状況などを踏まえ、改めて判断することとします。

さらに、専門家から感染リスクの高い場面として指摘されている飲食についてですが、営業時間の短縮は更に延長をお願いせざるを得ない状況です。そこで、各知事が飲食店に対して支払ういわゆる協力金については、年末年始の期間、支援額の単価を倍増し、最大で 1 か月あたり 120 万円を支援することといたします。時間短縮と併せて、イルミネーションやイベントなどについても感染対策を最優先に検討していただくようお願いします。

また、医療従事者の方々への支援策を更に拡大いたします。コロナに対応する医療機関において、集中治療室を始め、空きベッドに対する収入補償などの支援策を延長し、更に拡大します。さらに、大事なものは人的な支援です。コロナに対応する医療機関へ派遣される医師・看護師への支援額を倍増し、医師は 1 時間、約 15,000 円、看護師は 1 時間、約 5,500 円を補助いたします。看護師の皆さんが本来の業務に専念できるよう、清掃などの業務について民間業者への委託を促し、その経費を支援します。

各大臣におかれては、この感染拡大を何としても乗り越え、国民の命と暮らしを守るために、自治体と緊密に連携しながら、対策に全力で当たっていただきたいと思っております。

国民の皆様におかれては、特に飲食については基本的な感染対策を徹底していただきつつ、年末年始の帰省については慎重に検討していただき、皆さんが、落ち着いた年明けを過ごすことができるよう、何卒御協力をお願いいたします。

以 上